

令和 年 月 日

一般財団法人クリーンいわて事業団  
理事長 中居 哲弥 様

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

## 条件付一般競争入札参加申請書

先に公告された工事について、条件付一般競争入札の入札参加資格要件を満たしている  
ので、入札心得及び入札条件等を承諾の上申請します。

なお、この申請書のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

## 記

1 公告年月日 令和 年 月 日

2 工事名

--

3 建設業許可

(1) 特定・一般の別

工事業	に関する	建設業許可
-----	------	-------

(2) 国土交通大臣・知事許可の別

許可
----

(3) 大臣知事コード及び許可番号

		-						
--	--	---	--	--	--	--	--	--

※大臣知事コードは建設業法施行規則別表（一）の分類に従い該当するコードを記入すること。

4 建設業法に基づく許可を受けた主たる営業所（本社）所在地（市町村名）

--

※ 県外に本社（本店）を有する者においては、入札参加資格を満たす所在地にある建設業法第3条  
第1項に規定する営業所を記載すること。

5 本工事に対応する業種に係る競争入札参加資格者名簿の登録格付

--

6 担当者職氏名・連絡先

担当者職名・氏名	
電話番号	
FAX	
電子メールアドレス	

資本関係・人的関係に関する届出書

令和 年 月 日

一般財団法人クリーンいわて事業団  
理事長 中居 哲弥 様

所 在 地  
商号又は名称  
代表者職・氏名  
(建設業許可番号 ー )

届出事務担当者	
商号又は名称	
職 ・ 氏 名	
電 話 番 号	

このことについて、下記のとおり届出をします。

記

1 資本関係に関する事項 該当の有無 有 ・ 無 (どちらかに○)

(1) 親会社等(会社法第2条第4号の2の規定によるもの)

(その1)

建設業許可番号	ー	本店電話番号	
商号又は名称			
本店所在地			

(その2)

建設業許可番号	ー	本店電話番号	
商号又は名称			
本店所在地			

(2) 子会社等(会社法第2条第3号の2に規定によるもの)のうち、建設業許可を有している子会社等

建設業許可番号	商号又は名称
ー	
ー	
ー	

2 人的関係に関する事項 該当の有無 有 ・ 無 (どちらかに○)

役 職	氏 名	建設業許可番号	兼任先の商号又は名称	兼任先役職
		ー		
		ー		
		ー		

令和 年 月 日

一般財団法人クリーンいわて事業団 理事長 様

所 在 地  
商号又は名称  
代 表 者 名

印

## 委 任 状

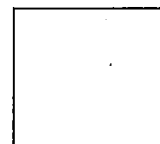
私は、下記により代理人を定め、入札（見積）の一切の権限を委任します。

### 記

- 1 工事名  
公共関与型産業廃棄物最終処分場処理水放流管敷設工事

- 2 代理人  
住 所  
氏 名

使用印



令和 年 月 日

一般財団法人クリーンいわて事業団 理事長 様

所在地  
商号又は名称  
代表者名 印

入 札 書

金	百億	十億	億	千	百	十	万	千	百	十	一	円

(税抜)

- 1 工事名  
公共関与型産業廃棄物最終処分場処理水放流管敷設工事
- 2 添付様式  
様式第5号 工事費内訳書（総括）

商号·名称		印
-------	--	---

## 工事費内訳書（総括）

工事名	
-----	--

工事場所

名称	金額	備考
直接工事費		
直接工事費計	0	
間接工事費		
共通仮設費		
現場管理費		
一般管理費等		
工事価格（税抜）	0	

- (注1) 色付き項目は必須入力とし、挿入、削除等様式の変更は一切行わないこと。
- (注2) 直接工事費内訳は、様式記載欄の行数の範囲で主要項目（工種又は科目）を記載することとし、行数の変更は行わないこと。
- (注3) 製作費が含まれる工事の間接費等について、本票の分類により難しい場合は、発注者の指示によること。
- (注4) 本票は別に作成する工事費内訳書（様式任意）の記載内容と一致すること。

## 入札参加資格確認調書

## 1 確認対象工事

工 事 名			
工事場所			
公 告 日	年 月 日	開 札 日	年 月 日

## 2 入札参加資格要件の確認内容

## 1) 施工実績

工 事 名			指示事項等
コソバ登録	有（登録番号）・無		
工 事 場 所			
最終請負額	千円		
発 注 者			
工 期	年 月 日～ 年 月 日		
受注形態等	単体施工（元請・一次下請）		
工事概要			

## 2) 配置予定技術者の資格・施工経験

技術者氏名			生年月日	年 月 日	指示事項等
雇入れ年月日	年 月 日（直近の雇入れ年月日を記載すること。）				
資格免許等					
施 工 経 験	工 事 名				
	コソバ登録	有（登録番号）・無			
	工事場所				
	最終請負額	千円			
	発 注 者	従事役職			
	工 期	年 月 日～ 年 月 日			
	従事期間	年 月 日～ 年 月 日			
	受注形態等	単体施工（元請・一次下請）			
工事概要					
経営業務管理責任者又は営業所専任技術者該当の有無	有 ・ 無				
現在従事中の 工事の有無	有の場合	工 事 名			
		発 注 者			
		従事役職	(専任・非専任)		
		工 期	年 月 日～ 年 月 日		

## 3) 現場代理人（※低入札の場合に記載すること。）

氏 名			生年月日	年 月 日	指示事項等
雇入れ年月日	年 月 日（直近の雇入れ年月日を記載すること。）				
経営業務管理責任者又は営業所専任技術者該当の有無	有 ・ 無				
現在従事中の 工事の有無	有の場合	有 ・ 無			
		工 事 名			
		発 注 者			
		従事役職			
		工 期	年 月 日～ 年 月 日		

上記のとおり条件付一般競争入札の入札参加資格を確認するための書類を添えて提出します。  
 なお、この調書のすべての記載事項及び確認書類は、事実と相違ないことを誓約します。

年 月 日

住 所  
 商号又は名称  
 代表者氏名

印

## 様式第6号 別添

### 【調査記載上の留意事項】

- 1 この入札参加資格確認調査及び確認書類に虚偽の記載等が明らかになった者に対しては、参加資格を認めないことがあるので留意すること。
- 2 この調査には公告に明示した入札参加資格要件に適合する工事及び技術者を記載すること。また、調査基準価格を下回る価格（低入札）で落札した工事については、技術者と現場代理人の兼務は認めないこととしているので、低入札の場合は現場代理人についても記載すること。
- 3 工事概要には、入札公告の入札参加資格に示した内容が明確に確認できるよう施工数量、構造、工法等の必要事項を具体的に記載すること。
- 4 本工事の配置予定技術者及び現場代理人が、現在、他の工事に従事している場合については、当該工事名、発注者、工期を記載すること。配置予定技術者については、従事役職欄の専任・非専任の別を○で囲むこと。
- 5 技術者の資格免許等の欄には、有する資格の名称、交付番号、交付年月日等を記載すること。
- 6 一般財団法人日本建設情報総合センターの工事実績情報システム（CORINS：コリンズ）に登録されている場合は、登録番号を記載し、登録内容確認書の写しを提出すること。コリンズ登録がない場合及びコリンズ登録があっても公告で求める要件が登録内容から確認できない場合は契約書、仕様書、図面等の写しなどの挙証資料を提出すること。
- 7 配置予定技術者の施工経験とする工事が、工場製作と現場施工に異なる技術者を配置した工事であって、当該配置予定技術者が工場製作又は現場施工のいずれか一方のみの担当となっている場合は、担当した施工区分に係る工期を工事概要欄に記載すること。  
例）工場製作工期 ○年○月○日～○年○月○日
- 8 公告において、施工実績又は技術者の施工経験を求めているときは、当該箇所の記入は不要であること。

### 【注意事項】

- 1 落札候補者は、発注者から入札参加資格確認書類の提出を求められた場合は、提出を指示された日の翌日から起算して2日以内（休日を除く。）に、この入札参加資格確認調査に必要事項を記載した上で記名押印し、次の書類を添えて持参のうえ提出すること。
  - (1) 工事費内訳書（入札金額に係る数量、単価及び金額を明らかにした工事費内訳書）
  - (2) 建設業の許可通知書の写し  
（県外業者にあつては、建設業許可申請書別紙二（1）または別紙二（2）等、営業所の所在地及び許可業種が確認できる書類の写しを添付すること。）
  - (3) 配置予定技術者及び現場代理人の雇用関係を確認できる書類  
（例：健康保険証又は標準報酬決定通知書の写しなど）
  - (4) 配置予定技術者の資格及び施工経験等を確認できる書類  
（例：資格免状等の写し、監理技術者資格者証の写しなど）
  - (5) 入札参加資格で求める施工実績を確認できる書類  
（例：コリンズ登録されている工事は技術データを含む登録内容確認書の写し、その他の民間工事等は契約書写し、仕様書、図面等の挙証資料など）
  - (6) 配置予定技術者の専任制に関する誓約書（附属様式）  
配置予定技術者について、現在従事中の工事がある場合で以下のいずれかに該当するときは提出すること。
    - ア 現在従事中の工事に専任で配置されているとき
    - イ 本工事に専任で配置することを入札公告で求めているとき
  - (7) 入札参加資格確認書類を発注者に提出する日において有効な経営事項審査の総合評価値通知書の写し
  - (8) その他入札参加資格の確認のため必要と認める書類
- 2 落札候補者が提出期限内に入札参加資格確認書類を提出しないとき又は落札候補者が入札参加資格の審査のために発注者の長が行う指示に応じないときは、当該落札候補者のした入札は無効とすること。
- 3 施工実績及び配置予定技術者の資格、経験等の取扱いについては、入札説明書を確認すること。

(附属様式)

令和 年 月 日

一般財団法人クリーンいわて事業団  
理事長 中居 哲弥 様

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

印

### 配置予定技術者の専任制に関する誓約書

下記工事の入札参加資格確認調書で示した配置予定技術者については、現場施工に着手する日において、専任で配置されている他の工事はないこと並びに本工事が専任配置を求めている場合は本工事に専任で配置することを誓約します。

記

工事名 公共関与型産業廃棄物最終処分場処理水放流管敷設工事



様式第7号

令和 年 月 日

一般財団法人クリーンいわて事業団

理事長 中居 哲弥 様

住 所

会社名

代表者名

印

申 告 書

私は、下記についてすべて該当することを証明します。

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項及び第2項各号のいずれかの規定に該当しない者であること。（なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ているものを除く。）
- 2 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- 3 役員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。